

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月7日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東京一番フーズ

**【英訳名】** TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 坂本大地

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

**【電話番号】** 03-5363-2132

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 井野一三美

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

**【電話番号】** 03-5363-2132

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 井野一三美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,959,363	3,098,911	3,530,592
経常利益 (千円)	511,076	468,713	320,237
四半期(当期)純利益 (千円)	296,581	278,611	210,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,581	278,611	210,929
純資産額 (千円)	1,618,106	1,822,755	1,533,697
総資産額 (千円)	2,053,865	2,283,900	1,945,828
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.68	32.56	24.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.22	31.71	24.33
自己資本比率 (%)	77.7	78.6	77.6

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.64	10.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりであります。

当社グループは、平成27年4月28日開催の取締役会にて平成27年9月期より配当を開始する方針を決定したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(5) その他 配当政策について」を削除しております。

なお、前事業年度に記載しておりました、配当政策は下記のとおりであります。

当社は、株主に対する利益還元と同時に、設立以来、新規出店のための財務体質の強化及び人材の確保による競争力の向上を経営の重要課題として取り組んで参りました。即ち、顧客のニーズに基づいた適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保ひいては財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けているため、配当の実施を検討していきたいと考えておりますが、現状では配当を実施しておらず、また、企業価値を高めるための投資に内部留保を使用して機動的な投資に対処することにより株主価値の最大化を図っていくため、結果として無配が継続する可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策や日銀の金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しております。

外食産業においては、景況感の回復とともに消費者が高品質志向を強めており、一部で明るさが見え始めておりますが、人件費の上昇、原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。一方、東京オリンピック開催が決定したことに併せて、「和食」がユネスコ文化遺産に登録される等、日本食に対する注目が集まってきており、外国人旅行者の需要に対する期待感は高まってきております。

こうした状況のなか、当社グループは、総合水産企業として六次産業化の拡大を推進してまいりました。特に、第1次産業においては、株式会社食縁を通じて北米向けのブリ需要開拓のため「CHICAGO NRA SHOW2015」に出展するなど、当社の高品質な養殖魚の販路拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高3,098百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益449百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益468百万円（前年同期比8.3%減）、四半期純利益278百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っております。外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは飲食事業のみとなっておりますが、投資判断に資するために記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「水産物の販売」は「外販事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### 飲食事業

第3次産業としての飲食事業においては、平成26年11月に吉祥寺に「魚王KUNI」と「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の複合店舗をオープンし、順調に推移しております。主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」においては、2月9日の「とらふぐ亭の日」に合わせて開催された「とらふぐ祭り」が好調に推移し、順調に売上を伸ばしております。「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」、「魚王KUNI」等の売上は、堅調に推移しました。また、天然ふぐ料理を3,000円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」も順調に業績を伸ばしております。

平成27年4月からは仕入価格の高騰により「とらふぐ亭」の一部コース価格を値上げしておりますが、平成27年5月からは「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の全店舗に「天然とらふぐ」の導入を開始するなど、今後も高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供する方針を維持しつつ、出店エリアを吟味し、積極的に店舗展開を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高2,857百万円（前期比1.9%増）となりました。

#### 外販事業

第2次産業においては、宅配用の加工製品を外注から自社加工場での内製にしたことで商品の多様性が広がった結果、平成27年2月にとらふぐ亭宅配オリジナル商品をテレビショッピングQVCチャンネルに出品し、好評をいただいたことに加え、平成24年10月に東京都のふぐ取扱規制が緩和されたことにより、当社外販事業の主力商品である身欠きふぐ（除毒処理済ふぐ）の売上が好調に推移しました。

第1次産業においては、自社クロマグロの販売が軌道に乗ったことで売上高が好調に伸びております。また、株式会社食縁を通じて日本の高品質な養殖魚を海外市場へ販売していく一環として、平成27年5月に北米市場向けのブリ需要開拓のため「CHICAGO NRA SHOW2015」に出展するなど、平成28年9月期以降の出荷に向けてブリ等の養殖事業を拡充していく方針であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高241百万円（前期比56.4%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,718,000	8,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,718,000	8,734,000		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
3. 平成27年5月29日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第一部へ市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注1)	77,500	8,718,000	3,690	476,496	3,690	378,496

(注1) 新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ530千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,800	85,528	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	8,640,500		
総株主の議決権		85,528	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	87,500		87,500	1.0
計		87,500		87,500	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	947,128	1,252,770
売掛金	66,962	51,405
仕掛品	87,829	104,077
原材料	38,892	65,776
繰延税金資産	22,583	13,221
その他	89,714	68,170
流動資産合計	1,253,109	1,555,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,238,597	1,282,642
減価償却累計額	1,097,115	1,111,884
建物及び構築物(純額)	141,481	170,757
機械装置及び運搬具	17,906	18,450
減価償却累計額	16,407	17,009
機械装置及び運搬具(純額)	1,498	1,441
工具、器具及び備品	293,716	304,592
減価償却累計額	278,218	280,451
工具、器具及び備品(純額)	15,497	24,141
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	1,691	285
有形固定資産合計	307,534	343,991
無形固定資産		
ソフトウェア	914	518
無形固定資産合計	914	518
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	341,703	343,633
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	21,478	21,478
その他	22,567	20,334
投資その他の資産合計	384,270	383,968
固定資産合計	692,719	728,478
資産合計	1,945,828	2,283,900



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,053	118,077
未払金	124,228	92,162
未払法人税等	116,907	126,946
賞与引当金	17,300	3,812
その他	81,392	102,529
流動負債合計	396,882	443,527
固定負債		
その他	15,249	17,617
固定負債合計	15,249	17,617
負債合計	412,131	461,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	472,806	476,496
資本剰余金	374,806	378,496
利益剰余金	692,759	971,370
自己株式	30,357	30,357
株主資本合計	1,510,014	1,796,006
新株予約権	23,683	26,749
純資産合計	1,533,697	1,822,755
負債純資産合計	1,945,828	2,283,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,959,363	3,098,911
売上原価	797,247	945,226
売上総利益	2,162,115	2,153,685
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	440,123	433,628
雑給	191,588	203,962
賞与引当金繰入額	4,077	3,812
広告宣伝費	13,392	13,421
販売促進費	14,694	10,304
地代家賃	319,897	313,344
減価償却費	20,607	22,023
その他	665,324	703,518
販売費及び一般管理費合計	1,669,705	1,704,014
営業利益	492,409	449,670
営業外収益		
受取利息	126	193
受取配当金	4	-
協賛金収入	9,391	6,659
受取家賃	3,141	3,049
受取保険金	2,192	6,961
その他	4,076	2,190
営業外収益合計	18,933	19,054
営業外費用		
支払利息	44	-
その他	222	10
営業外費用合計	266	10
経常利益	511,076	468,713
特別利益		
新株予約権戻入益	569	-
特別利益合計	569	-
特別損失		
固定資産除却損	75	249
特別損失合計	75	249
税金等調整前四半期純利益	511,569	468,463
法人税、住民税及び事業税	214,988	180,490
法人税等調整額	-	9,361
法人税等合計	214,988	189,852
少数株主損益調整前四半期純利益	296,581	278,611
四半期純利益	296,581	278,611

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,581	278,611
四半期包括利益	296,581	278,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,581	278,611

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	22,176千円	23,822千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「水産物の販売」は「外販事業」にセグメント名称を変更しております。当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円68銭	32円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	296,581	278,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	296,581	278,611
普通株式の期中平均株式数(株)	8,551,606	8,555,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円22銭	31円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	114,380	231,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社東京一番フーズ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。